

# 月例会ダイジェスト

令和 **元** 年度

|                                                                                                       |                                                                                                       |                                                                                                        |                                                                                                        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新年会<br><br>岸 信夫会長代行  | 2 月<br><br>佐々木類先生    | 3 月<br><br>福山 隆先生    | 4 月<br><br>重村智計先生   |
| 5 月<br><br>磯村順二郎先生 | 6 月<br><br>安藤寿康先生  | 7 月<br><br>今井 激先生  | 9 月<br><br>飯田将史先生 |
| 10 月<br><br>磯崎敦仁先生 | 11 月<br><br>福田 充先生 | 12 月<br><br>浅野和生先生 |                                                                                                        |

※8 月は、月例会お休みです。

発行 時代を刷新する会

公益財団法人「協和協会」そして「時代を刷新する会」共催の新春懇親会が本年も盛会に開催されましたこと、心よりお慶び申し上げます。

両団体ともに、祖父であります岸信介が創設した会であり、永年にわたり、その創立の志と理念の灯を守り活動されている皆様に改めて敬意を表させていただきますとともに衷心より感謝申し上げます。

さて、皆様にお支えいただき、内閣総理大臣として七年目を迎えました。国難とも呼ぶべき少子高齢化、国際社会の荒波に真正面から立ち向かい、平成のその先の時代に希望に溢れ、誇りある日本を築き上げる。その先頭に立って国民の皆様の付託に応えていくべく全力で邁進してまいる所存です。

今後とも会員の皆様からの一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

内閣総理大臣

安倍晋三

▲ 安倍晋三総理よりの祝辞は、開会冒頭、壇上にて、清原淳平専務理事が代読いたしました。



岸 信夫

会長代行

皆様、明けましておめでとうございます。昨年は、日本全国で大きな様々な天災が発生した年でした。やはり国土強靱化を進めて、皆様が安心して暮らせるような国土を造って行くことが、何より大事なことで改めて痛感致した次第でございます。今年が、平穩に暮らせる一年になりますことを、祈ってやまないところでございます。今年、様々な事が予定されています。選挙で言えば、春の統一地方選挙、7月には参議院選挙がございます。また10月には消費税の引き上げが予定されています。経済が失速しないように様々な対策を打ちながら、しっかりこの下支えをしていく

のも、政治の役割とっております。また、5月には新しい天皇陛下のご即位がございます。平成から新しい世に移って引き継がれていくという事でございます。憲法改正などの大きな課題についても取り組む必要があります、皆様にも、いろいろお力をいただかなければいけない年だろうとっております。

私は、昨年の臨時国会から安全保障委員長という仕事を拝命致しました。我が国を取り巻く環境は、きびしい状況が続いています。北朝鮮は少し融和ムードがでておりますが、核やミサイルを放棄したわけではありません。中国は東シナ海・南シナ海の進出を続けており、緊張が高まっていると言わざるをえない状況です。ロシアについては、首脳会談が今月予定されていますが、北方領土がどのようになっていくか、厳しい交渉が待ち受けています。

新しい世を迎える今年、我が国も大きくチャレンジし、引き続き発展し続けていかなければなりません。私も実は猪年で、年男でございます。しっかり目標を見定めて猪突猛進をしていく年にしたいと思っております。皆様におかれましては今年一年が素晴らしい年になりますように、輝ける一年になりますことをご祈念申し上げて、簡単ではございますが、ご挨拶とさせていただきます。（拍手）



佐々木類先生

産経新聞論説副委員長

佐々木類・産経新聞論説副委員長が、中国や韓国が、日本国内においていろいろな態様にて、日本国内に勢力を浸透させていることを研究され、平成30年10月に著書『静かなる日本侵略』を上梓されたことを知り、これも重要と御講話をお願いしました。

佐々木類先生は、著書と同じ題名で御講話下さいましたが、お話をうかがう中に、必ず現地に赴き徹底した取材をされての記述と分かり、その記者精神に感銘しました。御講話の内容は広範にわたるので、そ

の一部の紹介となりますが、先生はまず、いまオーストラリアやアメリカで、各地の大学に対して、中国がお金を寄付して「孔子学院」なる学校を付属させているが、これは、中国による文化・思想侵略であることが分かり、排除する動きがある。日本でも大手大学などに設置されており、すでにその思想侵略が進んでいることに注意すべし。日本は少子高齢化で地方の過疎化が進んでいる。そのため埼玉や千葉の住宅団地に行くとその住民の半分は中国人である。しかも保険証偽造や福祉詐欺が流行し日本はすでに侵略されている。日本近海の島々も心配だ。五島列島の福江島に台風避難として中国漁船が大量に入港するが、その乗組員は中国海警支配下の民兵である。奄美大島に中国から六千人乗りの大型観光船寄港計画があるがこれも危険である。対馬の方は自衛隊基地の周辺に韓国資本のホテルが建ち並んでいる。対馬は長崎県に属するが、規模の大きい福岡県に編制替えすべきだ。東京都編入でもよい。等々（清原記）



福山 隆先生

戦略研究家、防衛大卒、  
陸上自衛隊西部方面總監  
部幕僚長・陸将

米中の勢力争いは地球を二分する様相を呈している。戦前の昭和15年、当時、石原莞爾という将軍がいて、将来、日本と米国は、地球上の支配を争う「世界最終戦争」を起こす。その時の戦争は、線と線（部隊衝突）から、面と面（大軍の衝突）、立体と立体（航空戦、ミサイル、核攻撃）と進化して、最後は4次元の戦い（電波などによるサイバー戦争）になる、と预言した。それを日本に代わり、中国が躍り出ていると言える。軍部き

つての戦略家・石原莞爾も東条英機と衝突し、陸軍中將で退役している。そうした次元の戦争は兵器によるばかりでなく、貿易戦争、経済戦争を含む国家総力戦である。また戦争を起こすのはマキャベリスト（権謀術数）の指導者であり、トランプも習近平もそうだ。さらに、戦略家マハンの「海洋を制するものは世界を制す」の言葉、地勢学の開祖マッキンダーの「大陸を制するものは世界を制す」の言葉を挙げ、米中はいまその闘ぎ合いだとし、続いて、ハーバードなどで学んだアメリカの戦略論の一端をいろいろと説明され、大層勉強になった。日本では、第九条で戦争放棄したからと、戦略論・戦術論の研究をすると学会から猛攻撃を受け出来ないが、この日本の姿勢は国を滅ぼすことになる、と暗澹たる思いに陥った。

（清原記）





重村智計先生

朝鮮半島問題研究の専門  
家、早稲田大学名誉教授、  
現・東京通信大学教授

北朝鮮の実力として、GDPは韓国の3分の1程度の約1兆円、国家予算は韓国の100分の1程度で約80億円、石油輸入量はわずか70万トン程度なので、戦争ができる状態にない。

米朝第2回目の首脳会談がなぜ決裂したのか？については、トランプの主張が、（1）核兵器や化学兵器の廃棄、（2）核施設工場の破壊、（3）核査察の受入れ、（4）核科学者の追放、であり、そのすべてが行われた後に制裁解除する、というもの

であったが、これら条件が、金正恩には伝えられていなかったようで、トランプからこの条件を突きつけられて、金正恩は何も言えなくなり、トランプへ「時間をくれ」といい、トランプも多少の猶予を与えたようである。そこで、その後の金正恩の言動をみると、秋までに、朝中首脳会談、朝ロ首脳会談、そして、南北首脳会談を考えており、また、それまでにトランプとの間で制裁解除の空気を作ろうとしているように見える。また、金正恩は、「核兵器の廃棄」に猛反対している軍勢力を抑えるべく、これまでの軍主導から党主導へと移行することに全力を挙げようとしているように思われる等々の御解説があった。なお、米韓関係は、4月11日の米韓首脳会談は僅か数分間であり、そこから、トランプは、文在寅を「北朝鮮の手先」と考えて見捨てており、経済状況も悪く、末期的状態にある等々解説され、重村先生のすばらしい分析力に、一同感銘いたしました。（清原記）



磯村順二郎先生

アメリカ・ハドソン研究  
所上席研究員

安倍総理の父上・安倍晋太郎先生(外務大臣等々要職を歴任)のもと、政策スタッフを務め、特にゴルバチョフやエリツィンとのつなぎ役をされていた磯村順二郎先生に、御講話いただきました。

磯村先生は、まず、当時の晋太郎先生とゴルバチョフやエリツィンの交渉経過について回想された後、本題に入り、現在のプーチン大統領としては、中国はじめ韓国や東南アジアが発展してきているのに、ウラジオストックを中心とするロシア沿海州

地域や北方四島を含め樺太・千島の開発が遅れているので、日本に経済協力してもらいたい。その上で北方四島交渉だと言っている。そこで、安倍総理は、1956年(昭和31年)に日ソ間で締結された協定『日ソ共同宣言』の内容である「日ソ間で通商や漁業関係の協力交渉をし、平和条約締結後にソ連が歯舞群島と色丹島を日本国に引き渡す」とあるのに従い、プーチンとの間で話を進めようとした。ところが、プーチン大統領が今春、ロシア国内の北方領土返還反対の声に押されて、「北方領土を棚上げにして、平和条約を結ぼう」と言い出したことから、日本国内も反発し、北方領土返還を優先すべしとの声が高まって、停滞状況にあるが、自分は平和条約優先を考えるとされた。磯村先生は、最後に、日本の外務省は、外交はすべて外務省を通さねば公式ではないとの感があるが、安倍総理とプーチンとの間で平和条約を先行させると決めたのだから従うべきだと外務省に注文をつけられた。（清原記）



安藤寿康先生

慶應義塾大学教授・教育学博士、御専門は行動遺伝学

人間の身体は約60兆個の細胞で構成されており、そのそれぞれに、23対の染色体が入っていて、この中に人間の身体のすべての遺伝子情報が入っている。したがって、例えば爪の細胞であっても、身体すべての情報を持っている等々、基礎的な用語(DNA、遺伝子、ゲノム、エピゲノムなど)につき、分かりやすく御説明下さった。その上で、例えば、両親から子供が遺伝子を受け継ぐ場合、父母はそれぞれ30億対の遺伝子情報を持

っており、子供は、パパママから遺伝子情報を受け継ぐので、単純に(パパ+ママ)÷2、とはならない。自分(安藤先生)は永年、双生児、それも一卵性と二卵性の双生児の研究をしてきたが、その結果、「学校の成績は教育の仕方や本人の頑張り次第」という考えは否定され、「努力より遺伝子」という比重が大きい。しかし、仮に自分の細胞から外見そっくり人間を作ったとしても、その知能とか人間性といった本人の中身的なものは、そっくり人間に引継がれることはない、という、といった御研究成果で、一同、安藤先生の御研究に心から敬意を表しました。国はすでに、クローン人間を作ろうとする者が出てくることを恐れ、平成12年に「ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律」を制定し、クローン人間作成を罰則をもって禁止している。今回の講話で、もし不届き者が現れても、精神的な中身は再生できないことが分かった。(清原記)



今井澂先生

国際エコノミスト、元山一証券・日債銀顧問

冷戦時代は、先進国が企画・設計し、労働力の安い国で生産して利益を上げてきた。米中貿易戦争に突入し、中国の生産拠点はフィリピンやベトナムに移りつつある。米中対立で漁夫の利を得るのは、日本、インドであると考えている。アメリカは中国に輸出できなくなる農産物や防衛関連を日本に買ってもらおうとするはずだ。トランプ大統領がF R Bに盛んに利下げを要求しているのは、来年の大統領選まで好景気を維持したいから

だ。さらに、民主党が反対しない大規模インフラ投資も行うだろう。世界経済の最大のリスクは、ドイツ銀行の経営破綻である。その赤字額はドイツのGDPの3倍以上とも言われており、もし破綻すればリーマンショックの比ではない悪影響を及ぼすだろう。今年の日本の成長予測はプラス1.0%で、増税の影響はマイナス1.4%あり、来年は間違いなくマイナス成長となる。昨年秋、日銀が供給通貨量を年80兆円から30兆円に下げた結果、今年の初頭には株価が2万円台を割った。今はやや持ち直しているものの、超円高のリスクもある。増税の影響を鑑みると、供給通貨量は再び上げるべきである。また、10年間限定で建設国債を発行すれば、金利を払わなくてすむし、物価も上がり、タンス預金が市場に出回るだろう。解散があるとすれば、本格的に景気が悪化する前で、即位の礼や大嘗祭が終わってからになるだろう、と予測されました。



飯田将史先生

防衛省防衛研究所  
中国研究室主任研究官

まず、今回の白書は、1998年以降10回目の白書で、これまでは2～3年に1回程度だったが、今回は4年ぶりとなった。4年前は『中国の国防戦略』というテーマで、戦略に集中した内容だったが、今回の白書は、より網羅的な内容であり、文字数も前回の3倍もの分量がある。そして、それは、第一章から第五章に分かれているとして、それぞれの章につき、実に詳しく御解説を下された。その点でも、さすが防衛研究所の中国主任担当官でおられるだ

けに、よく研究、分析されている、と感銘した。その御解説を、ここに、記す紙数はないので、割愛するが、その各章の題名を記すと、「第一章 国際安全保障情勢」「第二章 新時代の中国の防御的な国防対策」「第三章 新時代の軍隊の使命・任務の履行」「第四章 改革中の中国の国防と軍隊」「第五章 合理的かつ適度な国防支出」とある。そして、それに加えて、「新しい人民解放軍の組織図」や「空母『遼寧』によるグアム島接近情況」「南シナ海への対艦弾道ミサイル発射」など、写真入り、図形入りのカラー資料も提示され、一同、大層勉強になりました。

(清原記)



磯崎敦仁先生

朝鮮半島情勢研究者、  
慶応義塾大学准教授

北朝鮮は本年9月9日で建国71年を迎えた。ソ連が創立後69年で崩壊したのに比べより長い。2011年11月に父・金正日死亡後、長老中心の集団指導体制になると予測されたがそうならず、金正恩体制が確立している。

その理由は何か？ その一つとして、北朝鮮には政府による『労働新聞』が発行されており、国民はこれを読むことを義務付けられている。あらゆる職場で朝20分間、その主要記事の読み

上げを行っており、金正恩・党中央のビジョン・主体(チュチェ)思想の普及が徹底している。核・ミサイル開発は、国威発揚もあるが、北は「米国へ届く核ミサイルを持てば、米国は攻撃してこない」と考えている。トランプ大統領と2回会談し、この10月5日にストックホルムで米朝実務者協議が行われ、北側は決裂と発表したのが、よりよい条件を引き出すギリギリの交渉術だ。米・日・仏は北朝鮮と国交がないが、北は160カ国と国交をもっており、経済制裁も痛くない。拉致問題は北が悪いのは当然だが、2002年に小泉総理に拉致被害者を引渡す際、国交樹立をする約束をしたのに、いまだ国交が樹立されてないことで、北は日本に不信感をもっている。

(清原記)





福田 充先生

危機管理学の権威、日本  
大学危機管理学部教授、  
政治学博士

東大大学院生であった時、阪神淡路大震災が起き、そのショックでそれまでの研究を投げ出し、危機管理学に取り組んだ。次にその研究内容として、各種の危機類型を紹介された後、自然災害を中心にお話しがあった。一般に「リスク」と「クライシス」があるが、学問的には、「リスク」は災害発生前、「クライシス」は災害発生後と区別している。災害時に重要なのは、まず情報である。今回でも明らかのように、大災害

の場合は電気やガスがストップする。そのため、向後、防災無線の整備とスマホへの災害速報の充実が必要である。国民も今回の大災害を機に「ここは大丈夫だろう」といった思い込みを捨て迅速避難してほしい。消防・警察・自衛隊が助けに来てくれる公助を待つのではなく、自分の身は自分で守る自助、そして、家族・隣人の連携による共助を、日頃から心掛けるべきだ。また、スマホが使えなくても、災害用伝言ダイヤル一七があることを認識してほしい等々、大層貴重な助言をいただいた。

（清原記）



浅野和生先生

平成国際大学教授、  
法学博士、台湾研究家、  
台湾に関する著書多数

台湾は、来年1月、総統選挙があり、中国に接近する国民党の韓国瑜候補か、中国に距離を置く民進党の現職・蔡英文總統か。どちらが当選するか、は大きな関心事である。

中国は、香港同様台湾に対し、2つとも中国領ではあるが、当面は本国の共産党独裁と異なる制度も認める（一国二制度）として、「まず中国と平和協定」を結ぶよう迫っていた。しかし、台湾の人々は、中国が近年特に陸路・海路の近隣諸国

との間で平和協定を結ぶと、やがて軍隊や警察を入れて併合し、「自治区」として中国へ編入すること。

そして、その自治区内のイスラム教。チベット仏教、そしてキリスト教をも弾圧・廃止させるなどの宗教弾圧を行っていることにも気づき、警戒感を強めてきている。

なお、台湾の総統選挙は独特で、その党内で候補者を決めるのではなく、国民の世論調査の結果によって決める。今回も、複数の立候補者があったが、世論調査の結果、前記2人に絞られた。

さて、1月の総統選挙にどちらが当選するか、だが、台湾に出向いて調査した結果では、前述した中国の周辺諸国の併合方式への警戒、そして、香港での一国二制度への反対デモの激化状況からして、総統選挙は、蔡英文總統が当選すると確信していると解析され、大層勉強になった。

（清原記）

## 「時代を刷新する会」設立の趣旨と活動概要

——何事も、時代を先取りして取り組んでゆこうとの趣旨・活動——

本会は、同じく岸信介元総理を会長とし、昭和５６年１０月、政治団体として設立された。第２代会長は木村睦男元参議院議長、第３代会長は櫻内義雄元衆議院議長、第４代として塩川正十郎元財務大臣、第５代会長代行に江口一雄衆議院議員、現在は岸信夫衆議院議員が会長代行を務めている。当団体の設立趣旨は、「民主主義・自由主義体制を尊重しつつ、国の内外に山積する基本的課題を根本から検討しなおすことにより、時代を刷新し精神を作興して、国家・国民に新しい活力を生み出す」ことを目的とする。主として心ある学者・企業人・技術者など実務的専門家の多数をもって構成される。毎月の月例講話会では、時宜に応じた講話を聞き、知識や親交を深め、また、内部に下記の専門部会・委員会があって検討した結果、政府や社会へ発表・普及すべきだと判断した事項については、要請書を起案・作成して政府等へ提出しており、その本数はこれまでに１３７本に達している。部会・委員会については、法人格は異なるが、（公財）協和協会と協同して行う場合もある。

### 時代を刷新する会

〒104-0028 東京都中央区八重洲２－６－１６ 北村ビル３階

☎ 03-3272-4320 FAX 03-3507-8587

監修 清原淳平専務理事

発行 令和２年１月１日

<http://www.jidaisassin.jp/>